

環境とのかかわり

基本的な考え方

野村グループは、「野村グループ倫理規程」において環境問題への取り組みを定め、「環境保護に対する責任を常に意識し、環境問題に積極的に取り組む」と明記しています。この規程のもとに、2009年に環境理念と環境方針を定め、グループ全体で環境負荷低減に取り組んでいます。

環境マネジメント

国内においては、環境マネジメントシステム(EMS: Environmental Management System)を確立し、環境に関するリスクや課題に対して包括的な環境保全活動を推進しています。グループ横断的な組織である環境活動ワーキンググループを毎月開催し、

環境保全活動の進捗を管理しています。また、環境担当役員によるレビューを行い、目標の達成度などを確認・評価し、継続的な改善につなげています。さらに、環境課題から生じる機会やリスクについてはCSR委員会へも報告しています。また、世界各地の事業拠点においても環境に配慮した取り組みを進めており、ロンドンの本社ビルでは現地認証機関の審査のもとに2007年からISO14001認証を維持しています。

環境目標

当グループは、年度ごとに環境目標を策定し、環境保全活動の進捗を管理しています。環境目標は地域ごとに作成され、環境活動ワーキンググループが、それぞれの達成状況を確認しています。

2013年度の環境目標および実績と、2014年度の環境目標(国内)

	2013年度目標	評価	2014年度目標
温室効果ガス排出削減	国内野村グループにおける床面積1m ² あたりのCO ₂ 排出量を2009年度比15%削減	○ 28.1%削減	国内野村グループにおける床面積1m ² あたりのCO ₂ 排出量を2009年度比20%以上削減
	営業用自動車の低燃費車・低公害車への切り替え率90%	○ 切り替え率: 91.6%	営業用自動車の低燃費車・低公害車への切り替え率95%
	日本橋本社ビルにおける廃棄物リサイクル率90% 名古屋支店における廃棄物リサイクル率88%	× 日本橋89.3% 名古屋88.4%	主要拠点における紙類廃棄物リサイクル率90%
グリーン購入推進	用度品請求システムにおけるグリーン購入率75%	○ 購入率: 76.5%	用度品請求システムにおける「一般事務用品」のグリーン購入率85%
紙類の削減	用度品請求システムで購入したコピー用紙使用量を2006年度比1人あたり30%削減	○ 45.1%削減	用度品請求システムで購入したコピー用紙使用量を前年度比2%削減
	電子交付サービスの推進	○ 電子交付承諾口座 132万口座	電子交付サービスの推進
	社内事務用の帳票の電子化による帳票の削減を推進	○ 申請・承認システムの 利用を209帳票へ (7万枚の紙削減)	—
環境ビジネスの普及	社会的課題の解決につながる金融商品やサービスの拡大	○ 地球温暖化問題や 水問題などを解決する 「社会貢献型投資」を推進	社会的課題の解決につながる金融商品やサービスの拡大

また、EMSの実効性を高めるために、グループの全社員を対象にした「環境研修」を2009年より毎年実施しています(2013年度の国内研修受講率91%)。各部署およびグループ会社が取り組み状況を毎年1回自己評価する「環境取り組みチェック」では、各部署がそれぞれの特性に応じた取り組みの推進を宣言する新たな仕組みを導入しました。さらに、イントラネットを通じた情報配信や環境啓発イベントの開催などにも取り組んでいます。

気候変動への取り組み

当グループは、気候変動への対応を企業価値に影響を与える機会とリスクの両面から、重要な取り組み課題と認識しています。グローバルに事業を展開する企業の責任として、事業を通じて気候変動問題の解決に貢献(30~31ページ参照)するとともに、自らの事業活動にともなう環境負荷低減に取り組んでいます。

グループ全体では、環境情報の収集と開示に努めており、2011年度からは、環境情報の信頼性を確保するため、第三者による保証業務を導入しました。また、各地域では、自治体の条例に基づき、地球温暖化対策に関する計画書を作成し、各自治体に提出しています。

気候変動への取り組み **WEB**
<http://www.nomuraholdings.com/jp/csr/citizenship/environment/climate.html>

当グループは、グリーン電力の利用を通じて、環境負荷低減を促進します。国内において2006年度に導入したグリーン電力の購入量は、2013年度の540万kWhを含めて累計4,676万kWhに達しました。2014年度は、国内主要オフィスビル(日本橋、大阪、名古屋)の電力使用量に相当するグリーン電力(バイオマス発電など)を3年間継続購入することを目標に設定しています。また、スイスやドイツの拠

点では、オフィスで利用する電力を、水力発電などの再生可能エネルギーでまかなっています。

ペーパーレス&リサイクルの取り組み

当グループは、資源循環型社会の実現に向けて、限りある資源の有効利用と環境への負荷低減に取り組んでいます。紙の使用量削減に向けた取り組みの一環として、目論見書や報告書、帳票類などの電子化を継続的に推進しています。

2012年からは、全営業担当者に電子化した営業ツールを搭載したタブレット端末を配布し、サービスの質的向上と紙の使用量削減を同時に実現しています。これらの端末は、人材開発研修や社内会議にも活用されています。さらに、「野村ホームトレード」において電子交付サービスの対象となる書面の種類を継続して拡充しています。2013年度は、約1,029万件の電子交付を行いました。

また、オフィスにおいても紙削減運動を展開し、コピー用紙の使用量把握と削減のための意識啓発を行っています。今後も紙使用量の削減を推進するとともに、グループ全体での紙使用量の把握に取り組んでいきます。

野村グループの環境マネジメント推進体制

